

## 湾岸戦争再考

——ベトナム症候群はなぜ生き延びたか——

松岡 完

はじめに

一九九一年の湾岸戦争でアメリカは多国籍軍の名のもと、イラクに圧勝をおさめた。本当の敵は時間だけ——恐怖心に駆られたサダム・フセイン (Saddam Hussein) 大統領が降伏する前にイラクの軍事をどこまで破壊できるか——だったとも、最初の一〇分で事実上勝利を確信したともいわれる。ジェームズ・ベーカー (James A. Baker) 米國務長官によれば、この勝利は米国民に「第二次世界大戦以来」の陶醉感を与えた。<sup>1)</sup>

湾岸戦争は、「新世界秩序」構築をめざす崇高な戦いでもあった。ジョージ・ブッシュ (George H. Bush) 大統領は、アメリカが二度の世界大戦につぐ「今世紀三度目の勝利」を得たと胸を張った。それはウッドロウ・ウィルソン (Woodrow Wilson) の「二四カ条」、フランクリン・ローズベルト (Franklin D. Roosevelt) の「四つの自由」がそれぞれ兩次世界大戦後の秩序形成に貢献したのに匹敵する偉業と見られたのである。<sup>2)</sup>

この戦争は英雄満載の戦いでもあった。戦勝直後、ブッシュ支持率は九二%に達した。大統領選挙を二年後に控え、勝ち目がないと判断した野党・民主党から名乗りを上げたのは二線級の候補ばかりだった。ブッシュは二期八年の任期を終えたのち、時代遅れとなった国連にかわって設立されるに違いない「新世界機構」の初代指導者に就任するとさえいわれた。

コリン・パウエル (Colin L. Powell) 統合参謀本部議長は、人種差別や偏見をはね返し、確固たる地位を確立した「アメリカン・ドリーム」の具現者とされ、その後の大統領選挙では副大統領候補の呼び声が高かった。現地で部隊の指揮にあたったノーマン・シュワルツコフ (H. Norman Schwarzkopf) 将軍の人氣も沸騰し、彼が勝利宣言を行ったビデオは飛ぶように売れた。

戦勝パレードで将兵たちは、大西洋横断単独飛行に成功したチャールズ・リンドバーグ (Charles A. Lindbergh)、第二次世界大戦の英雄だったドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower)、ダグラス・マッカーサー (Douglas MacArthur) と並ぶほどの扱いを受けた。フセインに拘束された民間人の「ゲスト」たちも、西部開拓時代、極悪非道のインディアンに捕らわれた人質のように描かれた。

ブッシュはフセインを「独裁者」「暴君」「邪悪な侵略者」などと決めつけた。米国内には、フセインとアドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) を並べ、あるいはフセインの口ひげをヒトラーのそれに似せたポスターや雑誌の表紙などが登場した。多国籍軍による「砂漠の嵐作戦」は、「完全無欠の敵」を相手にした「完璧な戦争」だと、ある米司令官は語っている。

ブッシュ大統領は、新世界秩序の確立が「次の一〇〇年にわたって世界の未来の方向を決める」と述べた。だがこの戦争は、アメリカが過去——ベトナム敗戦の苦い記憶——を本当に封印できるかどうかの試金石でもあった。反

戦運動家たちが自国の名を「America」でなく「Amerika」と綴り、米社会の間違ったあり方を強く批判したように、ベトナムとは対外介入の失敗以上の何ものかを具現化していたからである。<sup>11</sup>

一五年このかた、米国民は「ノー・モア・ベトナム（ベトナムをくり返すな）」「ネバー・アゲイン（二度とごめんだ）」の合い言葉のもと、国外での軍事力行使への嫌悪をあらわにしてきた。ベトナムとは、積極的な対外関与政策への「墓碑銘」であり、それ以後にアメリカが直面したありとあらゆる困難の象徴だった。「ベトナム症候群」と呼ばれる米国民の後遺症は、ほとんどあらゆる外交政策決定に影響を及ぼしてきた。もちろん湾岸戦争も例外ではない。<sup>12</sup>

それでもベトナム戦争の主役の一人だったロバート・マクナマラ（Robert S. McNamara）元国防長官は、湾岸戦争開戦直後の段階ですでに「わが国はある程度、このベトナムの手ひどいトラウマから解放されたと思う」と語っている。ベトナム以来の大規模な戦争を遂行、しかも勝利をおさめたことから、アメリカはいまや「ポスト・ベトナム後の時代」を迎えたとする者もいた。<sup>10</sup> あるベトナム・ベテラン（復員兵）の一人は、湾岸戦争から凱旋したシユワルツコフ将軍に向かって、これで「とうとうきちんとケリ」がついたと述べた。ブッシュ大統領自身、「ベトナムの亡霊はアラビア半島の砂漠の砂の中に埋もれ去った」と欣喜雀躍した。<sup>11</sup>

ところが湾岸戦争からほどない一九九二年のソマリア介入でも、一九九九年のコソボ空爆作戦でも、そして二〇〇一年のアフガニスタン攻撃でも、やはりベトナム再現への懸念がいたるところで表明された。<sup>12</sup> 苦い敗戦の記憶はなお、死んではいなかったのである。いったいなぜ、湾岸戦争はベトナム症候群に対して本当の勝利をおさめることができなかったのか。何が足りなかったというのだろうか。

## 一 幻想の勝利

湾岸戦争前、イラクは「湾岸地域で圧倒的な軍事大国」（シユワルツコフ）と目されていた。陸軍だけならソ連・中国・アメリカにつぐ世界第四位、総兵力でも三大国とインド・北朝鮮につぐ世界六位である。<sup>13</sup>クウェート侵攻作戦は六時間、サウジアラビアなら一二時間もあれば終わる。アラブ首長国連邦なら車で三時間走ればすむ。バーレーンならファックス一本で降伏する。こうした軽口は、イラクが抱く自信と周辺諸国の恐怖の反映だった。<sup>14</sup>

イラク軍は一九七二年からソ連に鍛えられた「子飼いの軍隊」のはずだった。イランとの実戦ですぐれた作戦・戦闘能力を身につけてもいた。<sup>15</sup>当然のことながら砂漠の気候風土にも慣れていて、バグダッドの防空力はベトナム戦争時のハノイやハイフォンに匹敵するか、それ以上だといわれた。しかも補給線の長さは多国籍軍に不利に働くと予想された。<sup>16</sup>フセインを打ち破るのは容易ではなく、それどころか最後にはイラク軍が勝つと考える者もいた。一九九〇年秋、米国民の一二%が勝利なき撤退という結末を予感している。<sup>17</sup>

しかし一〇〇万人と号するイラク軍兵力には少年兵も含まれており、実質は半分程度だった。その武勇伝もかなり誇張されていた。<sup>18</sup>しかもクウェートに侵攻した部隊の半数近く、とくに優秀な部隊は、地上戦開始前に帰国していた。イラク軍兵士一人の戦闘力は、多国籍軍兵士の四分の一程度だったといわれる。<sup>19</sup>戦車や装甲車はあっても大半は乗り手がいなかったという。パイロットの技量にも問題があった。海軍にいたっては存在しないも同然だった。砲兵も練度は低く、戦車はまともな砲撃もできなかった。<sup>20</sup>

多国籍軍による史上空前の砲撃で、早期警戒・指揮管制・目標捕捉などのシステムを破壊されたイラク軍は、敵情もよくわからないまま戦う羽目に陥った。ソ連式の硬直した指揮統制も弱点となった。<sup>21</sup>現代戦に不可欠な最新兵器

はほとんどなく、ソ連・中国製の兵器の大部分は一世代遅れだった。航空機の稼働率はせいぜい六五%だった。クウェート侵攻を機に部品の輸入も止まり、メンテナンスの困難からレーダーの使用を控えたほどである。<sup>22</sup>

将兵は開戦前に戦意を喪失していた。休暇から二度と戻らない兵士も少なくなかった。方を超す兵力が最後は数千人に落ち込んだ師団さえあった。新兵や高齢者、少数民族などはあらかじめ白いTシャツや白布を用意し、先を争って降伏した。<sup>23</sup>どの部隊でもスンニー派のエリートが中枢を占め、シーア派やクルド人の上に君臨していた。昇進や人事はフセインを指導者と仰ぐバース党が一手に握っていた。前線の指揮官は後方の上官の同意なしには何もできなかった。<sup>24</sup>フセインを頂点とする支配体制こそが、イラク軍の本当の敗因だったといわれる。<sup>25</sup>

イランとの戦争をへた一九八〇年代末、イラクのまともな産業といえは軍需産業くらいだった。兵士の大量復員はそのまま失業者の増大や社会の混乱につながった。国内総生産は一九六二年の水準に満たず、人口はその間に倍以上に増えた。<sup>26</sup>一九八〇年代末までに累積債務総額は一千億ドル近くにのぼり、年八〇億ドルの利子支払いもままならなかった。ちなみにイラクの石油輸出による年収はほぼ一三〇億ドルである。<sup>27</sup>

食糧の大部分は輸入頼みで、クウェートに侵攻した部隊への補給も滞りがちだった。早くも一九九〇年九月、最前線の歩兵師団は一日一食で我慢しなければならず、サウジアラビア軍に水や食料を分けてもらいにきた兵士もいた。<sup>28</sup>開戦の頃（一九九一年一月）、補給は九割がた止まっていた。<sup>29</sup>

多国籍軍による砂漠の嵐作戦は、戦争ではなく演習のようなものだといわれた。湾岸戦争とは、一時沸きたった米国内の軍需産業が一カ月ほどで元の黙阿弥、いや増産の反動で失業が増大したほど、腰砕けの敵を相手の戦いでしかなかったのである。<sup>30</sup>

湾岸戦争の戦費は六〇〇億ドルを超えた。だがそのうち五五〇億ドル近く、つまり戦費のほぼ九割はクウェート、

サウジアラビア、日本、ドイツなどが負担した。<sup>31</sup> 諸外国の財政支援には、アメリカの行動の正しさと、国際社会の團結と、アメリカの指導力を誇示するなどの政治的意義があった。その気になればアメリカは一国でもこの戦いを遂行できたのだが、あえてそうしなかったのだともいわれる。<sup>32</sup>

だがそれは愛国心を高揚させた米国民にとって心の傷となった。アメリカには世界秩序維持の意志 (will) はあってもそれを賄う財布 (wallet) はない、という事実を思い知らされたからである。ある湾岸諸国の高官は、クウェー卜防衛など「アメリカからやってきた白人奴隷」にやらせればよいとうそぶいたと伝えられる。<sup>33</sup>

実際にはアメリカの負担は大きかった。エジプトの対米債務約七〇億ドルを免除する。トルコからの織物製品の輸入を増やし、石油パイプライン閉鎖にもなう損害分について世界銀行からの貸付を促す。エジプト、トルコ、イスラエル、パキスタンなどには軍事援助を与える。サウジアラビア、クウェー卜、アラブ首長国連邦などからソ連への、四〇億ドルの借款・援助を仲介する。天安門事件以来の中国への経済制裁を解除し、世界銀行を動かして一億ドルを超える借款を約束させる。<sup>34</sup> ただこうした行動は米国民の目には見えにくかったのである。

シュワルツコフ司令官は戦後、イラク軍が壊滅するまで進撃を続けるべきだったとテレビで発言、物議をかもした。パウエルも、暴君呼ばわりした独裁者を放置したまま戦争を終わらせたのは「あまり賢いやりかたではない」と回顧録に記している。<sup>35</sup>

だがもし多国籍軍がバグダッドにまで進撃していれば、第二のベトナムないしそれ以上の泥沼にのめり込んだ可能性があった。長期にわたるイラク占領を米国民が支持すると思えなかった。<sup>36</sup> アラブ諸国との協調も崩れ、米英だけが「タールの穴に落ち込んだ恐竜同然」となったかもしれない。フセインを本物の英雄にしてしまう恐れもあった。だからイラク壊滅を求める議論は「ナンセンス」でしかないとベーカー國務長官は憤慨する。<sup>37</sup>

フセイン政権のむやみな打倒がイラクを無秩序に陥らせ、イスラム原理主義を奉じる隣国イランの力を強めることも懸念された。イラク軍の撤退、クウェートの正統政権回復後、湾岸地域の安定が確保されれば十分だった。<sup>38</sup> 周辺各国もイラクの「レバノン化」、つまり收拾不能な混乱がもたらされ、それが近隣に波及することを恐れた。<sup>39</sup>

だが戦争終結にあたり、フセインはイラクの「甘美な勝利」を自画自賛した。敵のほうがかたまりかねて和を請うてきたのだともうそぶいた。国内向けの強がりにすぎなかったが、米国民は神経を逆なでされた。一九九一年初めのABC放送と『ワシントン・ポスト』の調査では、戦争目的として「フセイン追放」が「イラクのクウェート撤退」を二対一以上の差で引き離していたからである。<sup>40</sup>

戦争終結当時、フセインは「もうおしまいだと思った」とブッシュ大統領はのちに述べ懐している。<sup>41</sup> だが戦闘で失われたイラク軍の戦力は、陸軍で六割、空軍で三割程度だった。フセインが頼みにする共和国親衛隊はたいして打撃を受けていない。一九九〇年代半ば、イラクの軍事力は湾岸戦争前のほぼ八割まで回復したといわれる。<sup>42</sup>

ただでさえ弱体なイラク経済は、『聖書』にいう黙示録同然だったと国連視察団は報告している。国民の三人に一人が戦火に巻き込まれ、家を失った。飲料水は戦前の四分の一しか確保できなかった。<sup>43</sup> 復興には少なくとも二三〇〇億ドルが必要だったが、戦費やクウェートへの賠償などを含め、累積債務は三三三〇〇億ドルに膨らんだ。<sup>44</sup>

国連は、イラクの輸入の九〇%以上、輸出の九七%に相当する三〇〇品目以上を禁輸の対象とした。一九九一年のインフレ率はじつに五千%に達した。一九九三年、イラクの通貨ディナールの価値は、闇相場では公式レート<sup>45</sup>の三〇〇分の一に落ちた。<sup>46</sup>

だがバグダッド周辺では一九九一年秋には交通機関の大部分が元通りとなり、電話回線は戦前の三割弱、石油生産も四割弱にまで回復した。<sup>46</sup> 一九九〇年代半ばには制裁措置置きたいが空文化し、イラクの原油輸出は湾岸戦争前とほぼ

同程度に戻った。それでも原油禁輸の損害は一九九八年までに一千億ドルを超えるという<sup>47</sup>。

イラクは再びアラブ世界の「超大国」への道を歩みだした。トルコのトルグット・オザル (Turgut Ozal) 大統領はベーカー国務長官に、フセインが生きている限り自分たちは「永遠に危険と背中合わせ」なのだと言っている<sup>48</sup>。アメリカはイラク復活とイランのイスラム原理主義を牽制する「デュアル・コンティンメント（二元的封じ込め）」戦略を採用し、何度かイラク空爆を行った。だがそれが中東の反米感情をいやがうえにも刺激した<sup>49</sup>。

ビル・クリントン (Bill Clinton) 政権が一九九四年に再度イラクに派兵した時、世論の七四％がこれを支持した。一九九八年には超党派でイラク解放法が成立、イラク国内の反フセイン勢力への軍事・資金援助が認められた<sup>50</sup>。ジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 政権は二〇〇三年三月、イギリスとともにイラクを攻撃しフセイン政権をようやく崩壊させた。じつのところ湾岸戦争は、本当には終わっていないのである。

## 二 新世界秩序のゆくえ

イラクは国際社会の「ダブル・スタンダード（二重基準）」を糾弾した。自分たちは半年間クウェートを占領したにすぎないのに国際社会に袋叩きにされ、四半世紀近くに及ぶイスラエルの周辺地域占領は黙認されているというわけである<sup>51</sup>。パレスチナ解放機構 (PLO) のバカル・アブデル・モネム (Bakar Abdel Munem) 駐日代表にいわせれば、ペルシヤ湾岸とパレスチナは同じ台風の「ふたつの目」であり、中東という一つの部屋に燃える「同じ火事」だった。文字どおり「アラブ諸国の街角という街角に」アメリカの非難の声が鳴り響いた<sup>52</sup>。

ダブル・スタンダードのお目見えは今回が初めてではない。一九八〇年代、イラクがイランの油田地帯に侵攻した



時も、クルド人に対して化学兵器を使用した時も、アメリカを含む西側社会は黙認していた。イラクがイラン革命輸出の防波堤だったからである。<sup>53</sup> だからイラン⇨イラク戦争を「第一次湾岸戦争」と呼ぶ者もいる。<sup>54</sup>

もし民族自決原則を楯にクウェートの主権を守るのなら、独立を求めるイラク領内のクルド人たちの声も無視できないはずである。しかし国連安保理は、一九九一年になって北緯三六度線以北をクルド人の聖域とみなし、イラク軍の飛行を禁止するにとどまった。<sup>55</sup> アメリカは、内政不干渉原則を理由に事実上クルド人を裏切った。同じく領内にクルド人を抱えるNATOの同盟国トルコへの配慮が優先された結果である。<sup>56</sup> 国内の不安定化を恐れるアラブ諸国も、ダブル・スタンダードを用いたという点では同じである。<sup>57</sup>

フセインはクウェートを「本当の国境のない国」と呼んだ。そのイラクとの国境は、一九二二年、英高等弁務官パーシー・コックス (Percy Cox) が地図上に赤鉛筆で引いた線というにすぎない。<sup>58</sup> イラクは、恣意的に決められた「不公平な国境を訂正」しただけだと主張した。危機発生直後、一部のアラブ諸国はクウェート領のワルバ、ブービヤー、両島や、ルメイラ油田地帯のクウェート領部分をイラクに割譲してはどうかと持ちかけている。<sup>59</sup>

もちろん一方的な軍事力行使による国境変更や隣国の併合は、アラブ世界内部のルールとも相容れない。だが多くのアラブ人にとって砂漠は海のようなもので、国境とは欧米諸国が勝手に引いた、いわば人工物にすぎない。だから湾岸戦争の本当の問題は、アラブ世界の「国分けシステム全体」だったという。<sup>60</sup>

それどころかイラクはクウェートの存在までも否定した。それはイラクの「一九番目の州」にすぎない。どの時代の地図でもバグダッドと同じ色で塗られていた。オスマン⇨トルコ帝国時代にはバスラ州の一部だった。その名も「小さな集落」を意味するイラクの言葉だ。イラクはこう主張した。<sup>61</sup>

クウェートがイギリス製の「人工国家」だとすれば、イラクの行動は「侵攻」ではなく「再統一」にすぎないとい

うフセインの言い分も無視できないという。「イラクとクウェート、一つの心、一つの家、一つの運命」が、湾岸戦争でイラクが掲げたスローガンである。もっともイラクは、一九六三年にクウェートと外交関係を樹立している。同じ年にクウェートのアラブ連盟や国連への加盟を認め、一九九〇年夏まで両国の首都にたがいの大使館が存在していた。<sup>63</sup>

よしんばクウェートの併合に問題があるとしても、それはアラブ諸国がみずから解決すべき性質のものだ。アメリカや国連が土足で中東に押し入ってくる理由にはならない。つまりイラクの不法行為より、西洋諸国の力づくの介入のほうがはるかに大きな悪だ。こうしたフセインの強弁は中東でそれなりの支持を得たのである。<sup>64</sup>

ただし、一九九〇年夏、エジプト、モロッコなどが紛争解決に乗り出したのだが、これは「二国間の問題」だとするイラクが撤退を拒否していた。アラブ諸国もそれぞれの思惑からイラク支持と不支持に分裂し、アメリカの力の行を傍観するばかりだった。イラクのいうアラブ内解決など、現実には不可能だった。<sup>65</sup>

イラクは、この戦いがアラブの御心になう「ジハード（聖戦）」であり、パレスチナ奪還とイスラエル打倒のためだと力説した。ことにそれまでの国もなしえなかったイスラエルへのミサイル攻撃は、フセインをアラブ民衆の英雄にした。<sup>66</sup> 多国籍軍に加わったエジプト軍やシリア軍の中には、この報に接して「アッラー・アクバル（神は偉大なり）」と叫び、処分を食らった兵士もいた。<sup>67</sup>

じつはアラブの大義もパレスチナの独立も、国際社会の反撃にあわてたフセインが急に持ち出したお題目にすぎないといわれる。だがその宣伝効果は大きかった。アラブ連盟はイラク非難決議を採択したが、アラブ世界のいたるところで民衆はフセイン支持デモに結集した。パレスチナ難民キャンプでは子供たちが「サダム」「サダム」と歓声をあげた。各地でサダムと名づけられた赤ん坊が増えたという。<sup>68</sup>

イラクやPLOのスポークスマンは「新十字軍とシオニストの連合軍」を口をきわめて非難した。この戦いはアラブ世界ではまさに十字軍の再来と見られていた。<sup>(70)</sup> かつてイラクと矛を交えたイラン国内ですら、志願兵を募つてともアメリカと戦おうという動きがあった。<sup>(71)</sup>

フセイン人氣の背景には、中東各国に鬱積する、政府の腐敗や独裁、社会の不公平さ、貧富の差などへの不満があった。一九九〇年、一人あたり国民所得はアラブ首長国連邦が一万五七〇〇ドル、クウェートが一万三七〇〇ドル、サウジアラビアが六二〇〇ドル。いっぽうイラクは一九〇〇ドル、ヨルダンは一五〇〇ドル、イエメンは六〇〇ドル、エジプトは五八〇ドルでしかない。<sup>(72)</sup>

湾岸戦争には、石油を利用して経済発展をとげた国とそうでない国の間で行われた「アラブ・イスラム世界内の『資源戦争』』という側面があった。中東に限らず、地球規模で北と南、つまり豊かな諸国と貧しい諸国が争つた「最初の世界戦争」でもあった。だからそれは、石油を鍵とする「二つの文明間の戦争」だともいわれた。<sup>(73)</sup>

アラブ民衆の敵意は、欧米諸国にくみする「裏切り者」たちにも向けられた。イスラム教徒の聖地メッカやメディナを擁するサウジアラビアの国王は「二つの聖なるモスクの守護者」の称号を持つ。にもかかわらず、異教徒たる多国籍軍を領内に導いた決断は、イスラム諸国では不評をきわめた。これでエルサレムと並ぶイスラム教三大聖地が、直接間接にアメリカおよびイスラエルの手に落ちたことになるからである。<sup>(74)</sup>

フセインはサウジアラビア打倒の「聖戦」を呼びかけた。<sup>(75)</sup> サウジ国王の第一の任務はアメリカとの密接な関係を維持すること、第二の任務はそれを隠すことだと擲諭された。だがアメリカがサウジを守ろうと懸命になればなるほど、むしろこの国は脆弱になるともいわれた。<sup>(76)</sup>

王室内部にも、聖職者たちの間にも、米軍の導入には強い批判があった。米軍将兵は、聖書の持ち込みや礼拝、飲

酒、女性兵士による肌の露出などを強く戒められた。<sup>77</sup>のちに反米テロでその名を馳せるオサマ・ビンラディン（Osama bin Laden）は、女性兵士の存在をイスラム教徒への「最大の侮辱的行為」とみなした一人である。<sup>78</sup>

サウジアラビア以上に、アラブ世界の獅子身中の虫として攻撃的になったのが、イラクのいう西欧諸国の「貪欲な愛玩犬」、クウェートだった。イスラム教では、富める者は貧者を助ける「ザカート（救済）」の義務を持っている。

だから自国の繁栄だけを追い求めるクウェートは近隣民衆の憎悪の的だった。<sup>79</sup>国際収支は一九八八年までに六二九億ドルの黒字が累積していたが、同じ年にクウェートが行った対外援助は一億ドルにすぎない。<sup>80</sup>

フセインは、クウェートがイラク領のルメイラ油田から二四億ドル相当の原油を「盗んだ」と非難した。<sup>81</sup>石油輸出国機構（OPEC）が決めた一日一五〇万バレルの生産割り当てを守らなかったこともやり玉に挙げられた。イラクが求めたのは一バレル二五ドル、OPECの目標は一バレル二一ドルだったが、増産の結果一九九〇年六月までに一三〜一四ドルに下がってしまう。外貨収入の九八％を原油に頼るイラクの打撃は大きかった。<sup>82</sup>

原油価格が一ドル下がればイラクには一〇億ドルの減収となる計算だった。薄利多売をめざして増産しようにも、資金を戦費に食われたイラクにその能力はなかった。<sup>83</sup>損失は合計一四〇億ドルにのぼった。もつともこの数字には明確な根拠がなく、あまりに誇大だといわれるが、フセインの主観は別だった。<sup>84</sup>

イラクの度重なる増産中止の要求に、クウェートは耳を貸さなかった。クウェートはすでに西欧の石油精製・販売設備に巨額の投資を行っており、原油輸出をうわまわる利益を上げていた。価格上昇はむしろ迷惑だったのである。<sup>85</sup>当のイラクも一九八六〜八八年、OPECの生産割り当てを守らなかったことがある。だがフセインは過去を棚に上げて、クウェートがイラクに経済戦争をしかけたようなものと叫んだ。<sup>86</sup>

フセインは、イラクがイランとの戦争で「ペルシヤの脅威からアラブの兄弟を守る真の楯」となったと自負してい

た。ところがクウェートは、戦争中にイラクの原油を輸出してやったことから借りなどない、むしろ貸しがあると考えた。だから負債返済を、さもなくば戦債放棄の代償として現在の国境線の承認を要求したのである。<sup>(87)</sup>

中東各国の指導者がバグダッドを訪れ、対イラン戦勝を祝った時も、クウェートだけは同調しなかった。一九九〇年にイラクが一〇〇億ドルの緊急借款と総額一四〇億ドルの負債帳消しを求めた時も、三年間に五億ドルの援助なら応じるといふ態度だった。<sup>(88)</sup>ある米官僚によればそれは、「ライオンが腹をすかせているとき、食べ物はやらないよ、などとライオンに向かって言う」ようなものだった。<sup>(89)</sup>

アメリカが湾岸戦争の正義を確立するうえでさらに問題だったのが、守るべきクウェートの姿である。人口一九〇万人あまりのうち、クウェート人はせいぜい七〇万人。うち選挙権を有するのは「一級市民」だけだった。それは一九二〇年の時点でクウェート市民だったかその子孫、つまり合計でも三〇に満たない家族に限られ、しかも二一歳以上の男子という条件がついた。その数は六万人あまりでしかない。<sup>(90)</sup>残りは二級市民扱だったが、パレスチナ人やアジア人たちはまじりだした。クウェート国籍の売買がひそかに行われたほどである。これではクウェートが「アパルトヘイト国家」だと非難されてもしかたがない。<sup>(91)</sup>

政府の要職は王族が独占していた。しかも汚職などをめぐって政府への風当たりが強まった一九八六年、国会すら解散させられてしまう。一九九〇年になって国民評議会ができたものの、議員の三分の一は国王が任命した。だからフセインは、クウェート国民が腐敗した独裁者を追放、イラクに援助を求めたのだと主張できたのである。<sup>(92)</sup>

王族や富裕層が国を守る気概をまったく見せず、避難先で贅沢三昧の暮らしを送る国。<sup>(93)</sup>戦後、帰国した彼らが国民の生活必需品ではなく、まず王宮の黄金製ドアノブを発注する国。王宮の噴水工事が国民の飲料水確保より優先される国。<sup>(94)</sup>王族の権力復帰への積極的支持がほとんどなく、実際に国王の帰国を出迎える国民が五千人しかない国。米

軍將兵に食べ物を求める子供たちが群がり、その横をびかびかのペンツが走り去る国<sup>(95)</sup> われわれは命を賭してまで、こんな国を守ったのか——それが米兵たちの実感だった。

クウェートは宣伝会社を雇い、米世論を味方につけようと必死になった。だが一九九〇年秋、米国民はクウェート解放を望みながらも、「王族の統治復活」という点については必ずしも戦争目的として認めようとしなかった(三五%対五六%<sup>(96)</sup>)。

中東の民主化は多かれ少なかれ新世界秩序と不可分だったから、アメリカも放置はできなかった<sup>(97)</sup>。衛星放送や短波ラジオなどの普及もあって、湾岸戦争が中東に少なからぬ変化をもたらしたのは事実である<sup>(98)</sup>。それでも民主化は遅々として進んでいない。だからウィルソン大統領が第一次世界大戦で掲げたスローガンをもじって、米軍は「中東を君主制にとって安全なものにする」ために戦ったのだといわれたのである<sup>(99)</sup>。

### 三 消えた湾岸の英雄

湾岸戦争の栄光からちようど一年後、ブッシュ大統領の支持率は四割台すら維持できなくなった。マーリン・フィッツウォーター (Martin Fitzwater) 報道官はフットボールにたとえて、まるで大試合に勝ったあと「めっちゃ負け」するような経験だったと回顧している<sup>(100)</sup>。一九九二年に再選を期したブッシュは「ウインプ (腰抜け)」イメージに苦しんだ。人気絶頂の頃に登場したシユワルツコフ人形も、たちまち投げ売りされる始末だった<sup>(101)</sup>。

米国民の間には、将兵の努力は報われなかったという失望感が残された。コストにみあう価値がこの戦争にあったとする者は一九九一年二〜三月から翌年一月までの間に、ギャラップ世論調査で八〇%から六六%に、ABC放送

と『ワシントン・ポスト』の調査で八六%から六〇%に減った。ちなみに戦後一〇年を経過した二〇〇一年二月には六三%という数字が出ていた。<sup>(一〇)</sup>

帰国した将兵はほどなく失業や生活苦に直面、戦場のほうがましだったと嘆く者もいた。イラン革命のあおりを受けた在テヘラン米大使館員と違い、フセインの人質となったのは多くがビジネスマンだったから、必ずしも「正義のアメリカ」の象徴とはならなかった。<sup>(一一)</sup>近年、社会情勢の変化が急激すぎて英雄を維持しにくくなったといわれる。もっぱら空軍に依拠する戦争や、いわゆるハイテク戦争が、戦場から人間臭を失わせたこともある。<sup>(一二)</sup>

マスメディアによって物事の裏面がすぐにあらわにされてしまうことも、正義の戦争を演出し英雄を生み出すうえでは厄介な問題である。戦争中、全身油まみれの水鳥の姿が反フセイン気運を刺激したが、この水鳥は別の海域で汚染されたものであることがほどなく判明した。<sup>(一三)</sup>乳児の入った保育器の酸素を止めたとしてイラク政府の非道を涙ながらに訴える少女の姿が多くの人々の胸を打ったが、彼女は駐米クウェート大使の娘だった。<sup>(一四)</sup>燃えさかる油田の映像は世界に衝撃を与えたが、少なくとも一部は多国籍軍の爆撃が招いたものだった。イラク軍はいざとなれば油田に火を放つつもりだったが、幸か不幸か多国籍軍の快進撃がその余裕を与えなかったのである。<sup>(一五)</sup>

イラク軍のクウェート侵攻は、五〇年前の真珠湾攻撃のように国民を丸とし続ける象徴にはならなかった。フセインはヒトラーに匹敵するほどの存在には見えず、しかもあまりに愚かだったからである。クウェート侵攻で世界を瞠目させたまではよかったが、開戦にいたる五カ月あまり、多国籍軍の強化を妨害することすらしなかった。多国籍軍はその間に、各種兵器の試験やメンテナランスの強化、専門家や技術者の動員、トマホーク巡航ミサイルへの現地の地形データ入力などを進めることができた。<sup>(一六)</sup>

大先輩がポーランド侵攻以前にそうしたように、あくまで平和的な姿勢を保ち続けながら少しずつ野望を達成して

いけば、アメリカも行動のタイミングを失ったかもしれない。クウェート北部の占領にとどめるか、クウェート内部の巧妙な切り崩しから始めていけば、国際社会の反応も違った可能性がある。各国の人間をとり「人間の橋作戦」を展開し、テレビで怯えきった子供の頭をなでたりしなければ、世界があれほど激昂することもなかっただろう。フセインこそ、ブッシュが後生大事に抱える秘密兵器だったといわれるゆえんである。

フセインは、第一次世界大戦のような消耗戦が展開され、いずれ多国籍軍はしびれを切らして出ていくと思いでいた。大統領に異を差し挟む者は誰一人いなかったし、そうした気骨のある、優秀な將軍や将校たちははとつくに肅清されていた。

フセインは多国籍軍の陽動作戦に引かかかって正面の配備を手薄にした。敵の行動開始の時期も見誤った。イラク軍はその無能ぶりを遺憾なく發揮したが、それはフセインが軍事にずぶの素人だったからである。ペーカー國務長官は彼を「欠点だらけの男」と呼び、その「初歩的ミス」が多国籍軍におおいに利したと述べている。イラク軍最大の敵、それはほかならぬフセインだったといわれる。

愚行を重ねたという点ではアメリカも負けてはいない。侵攻に先立つ時期、イラクはクウェート非難を繰り返し、軍事力発動の脅しをかけていた。しかしアメリカは、原油価格を上昇させ、もしくはクウェートから援助を引き出すためのはったりだと考えた。イラク経済がいかにぎりぎりのところまで来ているかもわからなかった。もつとも周辺のアラブ諸国も、イスラエルさえも、同じ評価を下していた。

じつはソ連からイラクへの軍需物資搬入の増大、ソ連陸軍の高官によるバグダット訪問などから、イラクの軍事行動は半年も前に予測可能だったともいう。遅くとも侵攻の一カ月前には南部国境へのイラク軍の集結が始まっていた。アメリカの衛星写真はこうした徴候を確実に捉えており、それは米国内の新聞でも報じられていた。



だが米政府はフセインの出方について大きな誤算をしていた。<sup>(17)</sup>危機勃発の際、エイプリル・グラスピー (April Chapie) 駐バグダッド大使は休暇をとっていた。もつとも西側主要国では西独 (当時) 大使しか残っていなかった。しかもワシントンは天安門事件、ベルリンの壁崩壊、ワルシャワ条約機構の解体、ソ連の自壊など、「世界史のなかでも最大の激動期に数えられる時代の難問」(ペーカー) にかかりきりだった。<sup>(18)</sup>

フセインの関心は、クウェート侵攻にアメリカがどう対応するかにあった。一九九〇年二月、バグダッドを訪れたジョン・ケリー (John Kelly) 中東担当国務次官補はフセインに、アメリカはイラクとの友好関係を望むと強調した。

「アメリカの声 (VOA)」放送がフセインの人権抑圧を非難してこの独裁者を怒らせると、弁明に終始した。<sup>(19)</sup>米議会ではイラクの人権抑圧を非難する決議の動きが出た時、ブッシュ政権は強く反対した。グラスピー大使は何度も、アメリカはアラブ諸国どうしの紛争には関与しないと確認した。<sup>(20)</sup>

アメリカはフセインに「おそらく致命的な誤算」を与えた。グラスピーは、朝鮮戦争でハリー・トルーマン (Harry S. Truman) 大統領やデイン・アチソン (Dean G. Acheson) 国務長官が浴びたのと同じ非難——ミュンヘンの宥和を地で行い、敵にアメリカ立たずという錯覚を与え、弱腰と見通しの甘さによって南進に招待状を出した——を受けた。<sup>(21)</sup>ある中東専門の米外交官は、アメリカはフセインが「青信号」を出してしまったという。<sup>(22)</sup>

別の考え方もある。湾岸戦争とは「二度目のパールハーバー」によつてもたらされた「帝国主義的侵略戦争」だという批判である。一九七〇年代以来、砂漠での軍事行動を想定した演習・動員・輸送・軍需物資集積などが進められてきたこと。アメリカの対応があまりに素早く、しかもブッシュが慎重論をことごとく退け、考えうる最も強硬な策に固執したこと。総額六〇〇億ドルとも一千億ドルともいわれるクウェート戦後復興事業の大部分 (九割ともいわれる) を引き受けたのが米企業だったこと。陰謀説にとつて証拠は山とあった。

アメリカがイラクの軍事力を四割がた過大評価したのも、内外の世論を動員するための捏造もしくは情報操作だったという。海兵隊を指揮したウォルター・ブーマー（Walter Boomer）中將は、「イラク軍は強力ではないと確信していたが、それを口に出して言うことはしなかった」と述懐している。

問題は、いかにしてフセインを巻き込み、しかも対米批判を回避するか、だった。ブッシュがフセインに与えた度重なる侮辱は、巷間いわれるようなアラブ人気質への無理解の表れではなく、むしろ意図的な挑発だった。グラスピー大使は大統領の深謀遠慮を知らされないまま梯子をはずされ、あげくにスケープゴートにされた。さもなくばその片棒を担ぐ一世一代の大芝居を演じきった、名優顔負けの才能の持ち主だった。

その動機はさまざまである。深刻な不況脱出には戦争、そして軍需産業活性化が一番であること。大統領選挙を翌年に控え、男らしい、強力な指導者たるイメージの確立を求めたこと。冷戦後の新秩序形成に起爆剤が必要だったことなどである。中でも最大の理由と目されるのが、石油である。

ラシード・アルリファイ（Rashid M. S. Al-Rifai）駐日イラク大使は、多国籍軍の軍事行動は砂漠の嵐でなく「石油の嵐」作戦、もしくは「ドルの嵐」と呼ぶのがふさわしいと皮肉っている。石油欲しさの戦争の主役がテキサス州出身の「オイル・マン」たち、ブッシュ大統領やベーカー國務長官らにほかならない。

アメリカは戦後、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦を自家薬籠中のものとし、OPECを事実上牛耳る力を得た。世界の油田の八割を直接間接に支配し、低価格の原油供給を確保した。それは戦争の結果ではなく、動機だった。だから湾岸戦争とは「二一世紀の権力と資源をめぐる戦闘」にほかならない。

冷戦後のアメリカは、欧州連合（EU）とくにドイツや日本との熾烈な経済競争に勝ち抜かなくてはならなかった。その欧州や日本はアメリカに比べ、はるかに中東の原油に依存している。つまりアメリカはその目論見どおり湾岸戦

争をつうじて、石油という、彼らの「経済の血脈」をどうにでもできる強力な立場に立ったのである。<sup>(15)</sup>

陰謀説の当否はともかく、湾岸戦争勃発にアメリカの外交的失敗が絡んでいることは確かである。そもそもイランのイスラム革命拡大を食い止める防波堤、中東の貴重な同盟者として、サウジアラビアとともにイラクに援助を与えていたのは、当のアメリカだった。一九八二年、レーガン政権は「テロ支援国家」リストからイラクを除外し、一九八四年には一七年ぶりに国交を樹立した。イラン・イラク戦争中、アメリカはイラクに資金を供給し、イラン軍の情報流した。イラクが米艦をミサイルで誤爆した事件にも目をつぶった。<sup>(16)</sup>

一九八〇年代をつうじてイラクは八〇〇億ドル相当の武器を輸入したといわれる。最大の輸入先はソ連、ついでフランス、中国である。アメリカはフランスの武器輸出、したがってイラク領内の大量破壊兵器蓄積を黙認した。米企業はトンネル会社や仲介会社を用いて、イラクに一五億ドル相当ともいわれる軍需物資を売りつけた。<sup>(17)</sup>イラクの化学工業形成には、アメリカをはじめ二〇近い国の企業が貢献した。スカッド・ミサイルの射程が延びたのも、ドイツ人技術者の協力の賜物だった。<sup>(18)</sup>

アメリカはほんらい、イラン・イラク戦争が終わったその日にイラク支援をいっさい止めるべきだったとの指摘もある。<sup>(19)</sup>だがその後も、アメリカはサウジアラビアなど湾岸諸国と手を携えてイラクを支え続けた。だからフセインという怪物を造り出した責任の大半はアメリカにあると批判された。アメリカはフセインのクウェート侵攻のおかげで、みずからが直接間接に育成した軍事力を叩くという、皮肉な役回りを演じたことになる。<sup>(20)</sup>

ブッシュ大統領は一九九一年二月、湾岸戦争が「戦艦ミズーリ号上の降伏」に匹敵する戦勝の象徴、「この戦いを第二次世界大戦と似たようなものにし、クウェートを朝鮮やベトナムと区別させるもの」が欠けていたと記している。<sup>(21)</sup>結局のところ湾岸戦争には、国民を鼓舞する英雄や象徴も、彼らの憎悪を一身に集める巨大な敵も存在しなかった

のである。

おわりに

ベトナムでの敗北は、米国民に正義の戦争という実感を与えることもなかった。リンンドン・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 大統領もマクナマラ国防長官も、陣頭指揮に立つウイリアム・ウェストモーランド (William Westmoreland) 将軍も、英雄にはなれなかった。それは一八二二年 (第二次英米) 戦争以来とも、南北戦争以来ともいわれるほどの分裂をアメリカにもたらした。この戦いでアメリカは、ベトナムの農村だけでなく自国の家庭までも侵略してしまつたといわれるほどである。<sup>(15)</sup>

アメリカはこれ以降、ベトナムの亡霊と、そしてみずからの過去と、壮絶な格闘を演じなければならなかった。その戦いは、一九七三年三月の米軍完全撤退までベトナムの農民やゲリラを相手に、そして米国内で世論を相手に行われた二つの戦いにつぐ「第三次ベトナム戦争」とも呼ばれる。<sup>(16)</sup> ベトナムは二〇世紀のアメリカにとって、世界恐慌、第二次世界大戦とならぶ出来事だったといわれる。それはまさに、米国民に最大級の衝撃を与えた「世界体験」だった。だからこそいまでも、ベトナムは米国民の「開いた傷口」なのである。<sup>(16)</sup>

皮肉なことに、ベトナム症候群が生き延びるエネルギーは、湾岸戦争によつてもたらされた。テレビなどをつうじて戦場の模様が刻一刻と米国民に伝わるたびに、ベトナムの記憶が強化されたからである。勝利を記録したビデオが飛ぶように売れたが、その中ではベトナムでの経験や教訓などが、湾岸戦争と対比する形で繰り返し言及されていた。湾岸戦争はむしろベトナム経験の繰り返しのように映つたのである。<sup>(17)</sup>

イラクのフセイン大統領は、これが砂漠版のベトナム戦争だと強調し、米国民の厭戦気運を促そうと懸命だった。いっぽうブッシュ大統領も、湾岸戦争は「もう一つのベトナム」ではありえないことを米国民に納得させるのに躍起となった。そのことじたいが、ベルシヤ湾岸に目を向ける米国民に、ベトナムを想起させ続けた。<sup>(18)</sup>

クウェートとベトナムはまったく違う、泥沼の再現を恐れる必要はないとの指摘もあった。<sup>(19)</sup>まさに同じ理由で、今回勝つたからといってベトナムでの敗北が打ち消されるはずはないともいわれた。<sup>(20)</sup>問題は湾岸戦争にベトナムの亡霊がつねにつきまといつてきたこと、その勝利がベトナム症候群の衰えではなく強さを証明してしまったところにある。とすれば、ベルシヤ湾岸よりもベトナムに類似しているといわれた場所、たとえばソマリアやコンボで、第二のベトナムへの懸念が強く表明されたのも当然だった。<sup>(21)</sup>

しかも本稿で見たように、ベトナムの対極に位置すると思えた戦い——完璧な勝利に終わり、崇高な大義に裏打ちされ、無数の英雄を生んだ——は、じつのところまったく別の顔を持っていた。湾岸戦争がベトナム症候群を消し去るところか、いつの間にかそれじたい米国民の記憶から薄れてしまったのも、まさにそのためだった。二〇世紀末になっても、米国民の六三％はベトナム戦争が根本的な、不道徳な誤りだったとしている。<sup>(22)</sup>ベトナムの記憶はこうして二一世紀のアメリカに引き継がれていったのである。

#### 注

- (一) マイケル・クレア(南雲和夫・中村雄二訳)『冷戦後の米軍事戦略——新たな敵を求めて』かや書房、一九九八年、八〇頁。浅井隆『仕組まれた湾岸戦争』東洋経済新報社、一九九一年、一五八頁。ジェームズ・A・ペーカーⅢ&トーマス・M・デフランク(仙名紀訳)『シヤトル外交 激動の四年』新潮文庫、一九九七年、下、一九八頁。

- (2) トム・エンゲルハート&エドワード・T・リネンソール(島田三蔵訳)『戦争と正義——エノラ・ゲイ展論争から』朝日選書、一九九八年、五二頁。Joseph S. Nye, Jr., "What New World Order?" *Foreign Affairs*, vol.71, no.2 (Spring 1992), p.83.
- (3) John Mueller, *Policy and Opinion in the Gulf War*. Chicago: Univ. of Chicago Press, 1994, p.90. 藤本一美『クリントンの時代——一九九〇年代の米国』専修大学出版局、二〇〇一年、四四頁。那須聖『米国の大統領が世界の盟主になる』学習研究社、一九九一年、二四三―二五三頁。
- (4) コリン・パウエル&ジョゼフ・E・パシシコ(鈴木主税訳)『マイ・アメリカン・ジャーニー——コリン・パウエル自伝』角川書店、一九九五年、六五五―六六頁。船橋洋一『アメリカの聖戦』と『新世界秩序』『世界』五五四号(一九九一年五月)、二二頁。
- (5) パウエル、前掲、六二九頁。John S. Lawrence, "The Persian Gulf Conflict and the Vanishing Hostages," *Journal of American Culture*, vol.17, no.1 (Spring 1994), p.43.
- (6) Richard Sobel, *The Impact of Public Opinion on U.S. Foreign Policy Since Vietnam*, New York: Oxford Univ. Press, 2001, pp.148,154. Susan Jeffords & Lauren Rabinovitz, eds., *Seeing through the Media: The Persian Gulf War*, New Brunswick, N.J.: Rutgers Univ. Press, 1994, p.12.
- (7) Mueller, *op. cit.*, p.52. Norman Podhoretz, *Why We Were in Vietnam*, New York: Simon & Schuster, 1982, p.13.
- (8) 平田雅巳『 베트남 症候群』とアメリカ外交」草間秀三郎・藤本博編『21世紀国際関係論』南窓社、二〇〇〇年、一―四頁。Earl C. Ravenal, *Never Again: Learning from America's Foreign Policy Failures*, Philadelphia: Temple Univ. Press, 1978, p.3. Arnold R. Isaacs, *Vietnam Shadows: The War, Its Ghosts, and Its Legacy*, Baltimore: Johns Hopkins Univ. Press, 1997, p.3.
- (9) Geoff Simons, *Vietnam Syndrome: Impact on US Foreign Policy*, London: Macmillan, 1998, p.xviii. Richard A. Melanson, *American Foreign Policy Since the Vietnam War: The Search for Consensus from Nixon to Clinton*, Armonk, N.Y.: M.E.Sharpe, 2nd ed., 1996, p.vii. 拙稿「ベトナム症候群のゆくえ——敗戦の記憶と冷戦後アメリカの軍事介入政策」『アメリカ研究』

三六号(二〇〇二年三月)三七―五三頁。

- (10) Sanford Wexler, *The Vietnam War: An Eyewitness History*. New York: Facts on File, 1992, p.300. Bruce W. Jentleson, "The Prudent Public: Post Post-Vietnam American Opinion on the Use of Military Force," *International Studies Quarterly*, vol.36, no.1 (March 1992), p.49.
- (11) H・ノーマン・シユワーツコフ(沼澤洽治訳)『シユワーツコフ回想録——少年時代・ヴェトナム最前線・湾岸戦争』新潮社、一九九四年、五〇七頁。油井大三郎『日米 戦争観の相剋』岩波書店、一九九五年、二〇六頁。
- (12) 平田、前掲、一二六―一二頁。David Halberstam, *War in a Time of Peace: Bush, Clinton, and the Generals*, New York: Scribner, 2001, p.32 et passim. 田島晃「俯瞰する帝国——テロ事件後のアメリカ外交をめぐる」『世界』六九八号(二〇〇二年二月)、八〇頁。
- (13) 宮嶋信夫『石油資源の支配と抗争——オイルショックから湾岸戦争』緑風出版、一九九一年、四四頁。William J. Perry, "Desert Storm and Deterrence," *Foreign Affairs*, vol.70, no.4 (Fall 1991), p.67. 春名幹男「検証」湾岸報道の真実——なぜ読み違いがおこったのか『世界』五五六号(一九九一年七月)、二九〇頁。クレア、前掲、五七頁。
- (14) 中村研一「サダム・フセイン政権の戦争観」『世界』五五二号(一九九一年四月)、一三七頁。
- (15) 伊藤憲一「ソ連にとつての湾岸戦争」『文藝春秋』六九卷五号(一九九一年四月臨時増刊)、九七頁。陸戦学会戦史部会編『湾岸戦争』陸戦学会、一九九九年、三〇七頁。
- (16) 「日本人が知らない中東の「常識」」『中央公論』一〇五年一〇号(一九九〇年一〇月)、九六頁。浜田一穂「湾岸戦争航空戦の「新事実」」『軍事研究』二六卷八号(一九九一年八月)、一〇二頁、「同・続」、九号(一九九一年九月)、七五頁。中村、二〇〇一年、二九頁。
- (17) 島井順『軍事分析 湾岸戦争』第三書館、一九九四年、四九七頁。Mueller, *op. cit.*, 1994, p.304.
- (18) 松原久子「戦勝国アメリカよ驕るなかれ」『文藝春秋』六九卷六号(一九九一年五月)、一三九頁。モハマド・ハイカル

- (19) (和波和子訳) 『アラブから見た湾岸戦争』時事通信社、一九九四年、二二二頁。  
 ヘイカル、前掲、三六八頁。松村劬『戦争の二〇世紀——日露戦争から湾岸戦争まで』PHP研究所、二〇〇〇年、二六〇頁。
- (20) 陸戦学会戦史部会、前掲、四七二頁。三野正洋『湾岸戦争 勝者の誤算』ワック、二〇〇一年、一二四頁。クレア、前掲、五八頁。トム・克蘭シー&フレッド・フランクスJr (白幡憲之訳) 『熱砂の進軍』原書房、一九九八年、下、二二八頁。
- (21) 鳥井、前掲、一〇〇、四九九頁。リチャード・ハリオン (服部省吾訳) 『現代の航空戦 湾岸戦争』東洋書林、二〇〇〇年、一五四頁。
- (22) 鳥井、前掲、九九―一〇〇頁。朝日新聞外報部『ドキュメント 湾岸戦争の二百十一日』朝日新聞社、一九九一年、五三四頁。
- (23) クランシー&フランクス、前掲、上、二二頁。陸戦学会戦史部会、前掲、四三九、四七二頁。
- (24) 鳥井、前掲、九八頁。アルビン&ハイジ・トフラー (徳山二郎訳) 『アルビン・トフラーの戦争と平和——二二世紀、日本への警鐘』フジテレビ出版、一九九三年、一一八頁。
- (25) ノーマン・フリードマン (高井三郎訳) 『湾岸戦争——砂漠の勝利』大日本絵画、一九九三年、三一頁。
- (26) J・ブロック&日・モリス (鈴木主税訳) 『サダムの戦争』草思社、一九九一年、一三〇頁。中村、前掲、二二六―二七頁。  
 Eric Rouleau, "America's Unyielding Policy toward Iraq," *Foreign Affairs*, vol.74, no.1 (January/February 1995), p.62.
- (27) 浅井、前掲、五二頁。中村、前掲、一二七頁。ピエール・サリンジャー&エリック・ローラン (秋山民雄ほか訳) 『湾岸戦争——隠された真実』共同通信社、一九九一年、一一頁。陸戦学会戦史部会、前掲、一一三頁。
- (28) 鳥井、前掲、二六二頁。藤原肇『湾岸戦争・世界はどう動くか——フセイン、ブッシュの対決』TBSブリタニカ、一九九〇年、一六二頁。陸戦学会戦史部会、前掲、三三四頁。



- (29) R. A. Mason, "The Air War in the Gulf," *Survival*, vol.33, no.3 (May/June 1991), pp.219-20.
- (30) 鳥井、前掲、四五五頁。広瀬隆『アメリカの巨大軍事産業』集英社新書、二〇〇一年、一六八頁。
- (31) 陸戦学会戦史部会、前掲、五九九頁。Mark T. Clark, "The Trouble with Collective Security," *Orbis*, vol.39, no.2 (Spring 1995), p.252.
- (32) レスター・C・サロー（土屋尚彦訳）『大接戦——日米欧（？）が勝つか』講談社、一九九二年、三三三頁。
- (33) Nye, *op. cit.*, p.94. Noam Chomsky, "The US in the Gulf Crisis," Haim Bresheeth & Nira Yuval-Davis, eds., *The Gulf War and the New World Order*, London: Zed Books, 1991, p.28.
- (34) ベーカー、前掲、上、五八七、六〇二、六一〇頁。Brigitte Lebens Nacos, "Presidential Leadership During the Persian Gulf Conflict," *Presidential Studies Quarterly*, vol.24, no.3 (Summer 1994), p.546. Clark, *op. cit.*, p.253. 木村愛子『湾岸報道に偽りあり』汐文社、一九九二年、一六頁。
- (35) パウエル、前掲、五八一、六二〇一頁。
- (36) 陸戦学会戦史部会編『湾岸戦争』陸戦学会、一九九二年、二〇五頁。Gerald J. DeGroot, *A Noble Cause?: America and the Vietnam War*, Harlow, U.K.: Pearson Education, 2000, p.270. Colin L. Powell, "U.S. Forces: Challenges Ahead," *Foreign Affairs*, vol.72, no.5 (Winter 1992/93), p.38.
- (37) シュワーツコフ、前掲、五一一頁。ベーカー、前掲、下、一九六頁。
- (38) Michael Stern, "Navigating the Gulf," *Foreign Policy*, no.81 (Winter 1990-91), p.39. ノランク・N・シムニーヘルト&チレーザ・L・クラウス（滝川義人訳）『湾岸戦争 砂漠の嵐作戦』東洋書林、一九九八年、二九〇頁。
- (39) Bobby R. Inman, et al., "Lessons from the Gulf War," *Washington Quarterly*, vol.15, no.1 (Winter 1992), p.70. Strobe Talbot, "Post-Victory Blues," *Foreign Affairs*, vol.71, no.1 (America and the World 1991/92), p.61. Martin Indyk, "Watershed in the Middle East," *ibid.*, p.75. 牟田口義郎「戦後の中東政治力学を読む」『中央公論』一〇六年四号（一九九一年四月）、一二三頁。

- (40) 朝日新聞外報部、前掲、二二八頁。三野、前掲、一三八頁。Mueller, *op. cit.*, p.266.
- (41) 河津幸英『戦場のIT革命 湾岸戦争データファイル』アリアドネ企画、二〇〇一年、二頁。
- (42) 鳥井、前掲、五〇四―五頁。クランシー&フランクス、前掲、上、四〇七頁。Alan Dowry, "Sanctioning Iraq: The Limits of the New World Order," *Washington Quarterly*, vol.17, no.3 (Summer 1994), p.185.
- (43) 『総決算・湾岸戦争』(『世界』五六〇号、一九九一年一〇月)、八、三三二頁。ヘイカル、前掲、三四五頁。
- (44) 中村、前掲、一二七頁。読売新聞外報部『砂漠の聖戦——湾岸戦争の真実 '90-'91』講談社、一九九一年、二六五頁。
- (45) Dowry, *op. cit.*, p.182. Rouleau, *op. cit.*, pp.63,65. 布施広『アラブの怨念』新潮文庫、二〇〇一年、一六七頁。ヘイカル、前掲、三九四頁。
- (46) 松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』日本評論社、一九九三年、一四〇頁。
- (47) 『朝日新聞』一九九一年一月一七日。Robin Wright, "America's Iraq Policy: How Did It Come to This?" *Washington Quarterly*, vol.21, no.3 (Summer 1998), pp.65,69.
- (48) Harvey Sicherman, "The Containment of America," *Orbis*, vol.42, no.3 (Summer 1998), p.462. ベーカー、前掲、上、五八九頁。
- (49) 宮田律『イスラム世界と欧米の衝突』日本放送出版協会、一九九八年、一〇七―九頁。
- (50) *Gallup Poll Monthly*, October 1994, p.14. Thomas H. Henriksen, "Covert Operations, Now More Than Ever," *Orbis*, vol.44, no.1 (Winter 2000), p.152.
- (51) 松本逸也『アラブ発 仕組まれた湾岸戦争』人間と歴史社、一九九二年、一七七頁。
- (52) バカル・アブデル・モネム(関場理一訳)『PLOと湾岸戦争』一九九一年、四〇、八〇頁。Sterner, *op. cit.*, p.47.
- (53) 板垣雄三『クウェート危機』第三書館、一九九〇年、八一頁。Wright, *op. cit.*, p.63.
- (54) Peter W. Rodman, "Middle East Diplomacy After the Gulf War," *Foreign Affairs*, vol.70, no.2 (Spring 1998), 1991, p.1.

- (55) Imnan, et al., *op. cit.*, p.70. Wright, *op. cit.*, p.56.
- (56) 宮坂直史「アメリカの難民問題への対応——軍事力の『非伝統的行使』とその意義」『外交時報』一三二五号（一九九五年二月）、四四頁。『総決算・湾岸戦争』一六二頁。Dowry, *op. cit.*, p.181. 富田、前掲、三五頁。Michael Mandelbaum, "The Reluctance To Intervene," *Foreign Policy*, no.95 (Summer 1994), p.9.
- (57) 山内昌之「イラク分割とクルド独立——新しい湾岸危機の構図」『世界』六二九号（一九九六年二月）、一五八頁。
- (58) サリンジャー&ローラン、前掲、一五〇頁。ブロック&モリス、前掲、一七八―九頁。
- (59) 陸戦学会戦史部会、前掲（一九九九）、二〇三頁。E・M・プリマコフ（小林和男監訳、A・M・ヴィノグラードワ訳）『だれが湾岸戦争を望んだか——プリマコフ外交秘録』日本放送出版協会、一九九一年、六四頁。
- (60) 板垣、前掲、一〇一、一三三頁。モネム、前掲、一七二頁。
- (61) Talbot, *op. cit.*, p.59. 木村、前掲、一四二頁。鳥井、前掲、四五頁。ラシード・M・S・アルリファイ（坂井定雄訳）『アラブの論理』講談社、一九九一年、八〇頁。
- (62) 山川暁夫「『中東情勢』とはなにか——世界史の転換を問う」剣持一巳ほか編著『湾岸戦争と海外派兵』『分析と資料』一緑風出版、一九九一年、九九頁。板垣、前掲、一六七頁。
- (63) ヘイカル、前掲、一七二頁。松井、前掲、三三頁。牟田口、前掲、二二〇頁。「湾岸戦争 一五の大疑問」『文藝春秋』六九巻四号（一九九一年四月）、二二九頁。
- (64) モネム、前掲、一六頁。板垣、前掲、一五二三頁。サミュエル・ハンチントン、（鈴木主税訳）『文明の衝突』集英社、一九九八年、三七七頁。
- (65) 永澤勲雄「イラク・クウェート危機とその背景について（一）」『防衛学研究』四号（一九九〇年十一月）、一〇六頁、「同（二）」六号（一九九一年一〇月）、八三頁。陸戦学会戦史部会、前掲（一九九九）、二二二三、一五四頁。
- (66) 『朝日新聞』一九九一年一月一八日。松本、前掲、一八三頁。鳥井、前掲、三六二三頁。

- (67) ヘイカル、前掲、一三頁。
- (68) 中村、前掲、一三八―九頁。佐藤欽也『湾岸戦争と中東世界』サイマル出版会、一九九一年、一二〇頁。
- (69) ヘイカル、前掲、二二頁。読売新聞外報部、前掲、八六頁。モネム、前掲、一六四頁。
- (70) 陸戦学会戦史部会、前掲(一九九九)、一八頁。カレン・アームストロング(塩尻和子・池田美佐子訳)『聖戦の歴史——十字軍遠征から湾岸戦争まで』柏書房、二〇〇一年、九頁。
- (71) 松井茂「フセインの戦略 イラク軍の実力」『中央公論』一〇六年三号(一九九一年三月)、八四頁。
- (72) David Seddon, "Politics and the Gulf Crisis: Government and Popular Responses in the Maghreb," Breshsheeth & Yuval-Davis, *op. cit.*, p.110. 森戸幸次「中東の新しい安全保障システムを考える——真の『リンケージ』とは」『世界』五五二号(一九九一年三月)、四〇―一頁。佐藤、前掲、二四四頁。
- (73) 陸戦学会戦史部会、前掲(一九九九)、四頁。マフデイ・エルマンジュラ(仲正昌樹訳)『第一次文明戦争——「新世界秩序」と「ポスト・コロニアリズム」をめぐる』御茶ノ水書房、二〇〇一年、七〇頁。ハンチントン、前掲、三八二頁。
- (74) 布施、前掲、一〇七頁。サリンジャー&ローラン、前掲、一八四頁。アルリファイ、前掲、二四頁。エルマンジュラ、前掲、一二頁。
- (75) 岡倉徹志「ドキュメント 湾岸危機一七〇日——戦争はなぜ回避できなかったか」『世界』五五二号(一九九一年三月)、二二頁。
- (76) 陸戦学会戦史部会、前掲(一九九九)、一八九頁。板垣、前掲、二四頁。
- (77) サリンジャー&ローラン、前掲、一八六頁。パウエル、前掲、五六―一頁。
- (78) ピーター・バーゲン(上野元美訳)『聖戦ネットワーク』小学館、二〇〇二年、一四〇頁。
- (79) パウエル、前掲、五四二頁。朝日新聞外報部、前掲、一五頁。

- (80) 陸戦学会戦史部会、前掲（一九九二）、二三三頁。
- (81) ブロック&モリス、前掲、一四九頁。サリンジャー&ローラン、前掲、二四八頁。Sobel, *op. cit.*, p. 113.
- (82) 佐藤、前掲、四三、四八―五四頁。
- (83) サリンジャー&ローラン、前掲、二四七頁。藤原、前掲、八頁。堀田重和「湾岸戦争における航空作戦の特質」『防衛学研究』六号（一九九一年一月）、五七頁。
- (84) 読売新聞外報部、前掲、二五一頁。アルリファイ、前掲、九三頁。鳥井、前掲、一八三―四頁。
- (85) 板垣、前掲、一二三頁。ヘイカル、前掲、一六四―五頁。宮嶋、前掲、一五三頁。
- (86) 鳥井、前掲、一八五頁。松原久子「アメリカは戦争を望んでいた」『文藝春秋』六九卷四号（一九九一年四月）、一〇八頁。アルリファイ、前掲、九三頁。
- (87) サリンジャー&ローラン、前掲、一一頁。陸戦学会戦史部会、前掲（一九九九）、一一八九頁。ヘイカル、前掲、一九一頁。
- (88) 陸戦学会戦史部会、前掲（一九九九）、一一八頁。元林義昌「湾岸戦争の石油争奪戦としての側面」『新防衛論集』一九九二号（一九九一年九月）、八八―九頁。浅井、前掲、六八頁。ヘイカル、前掲、一九三頁。
- (89) ジュデイス・ミラー&ローリー・ミロイエ（舛添要一訳）『サダム・フセイン』飛鳥新社、一九九〇年、八頁。
- (90) 板垣、前掲、四六、一二三頁。小山茂樹『サッターム・フセインの挑戦——湾岸危機の底流にあるものは何か』日本放送出版協会、一九九〇年、四九頁。剣持論文、剣持ほか、前掲、四三頁。ヘイカル、前掲、一七八頁。
- (91) 板垣、前掲、四六頁。藤原、前掲、四九―五〇頁。
- (92) ブロック&モリス、前掲、一七三頁。『朝日新聞』一九九一年三月一日。アルリファイ、前掲、二頁。
- (93) 読売新聞外報部、前掲、七八頁。
- (94) 読売新聞社編集局『二〇世紀のドラマ Ⅲ』東京書籍、一九九三年、二六五―六頁。マサオ・ミヨシ『此の後に来るも

- の——アメリカにとつての湾岸戦争」『世界』五五六号（一九九一年七月）、二七七頁。
- (95) 藤原、前掲、一六五頁。布施、前掲、九三頁。シューベルト&クラウス、前掲、二九一二頁。
- (96) Mueller, *op. cit.*, p.40. Sobel, *op. cit.*, p.149.
- (97) Shaul Bakhash, "Democracy in the Arab World?" *Dissent*, vol.38, no.3 (Summer 1991), p.332.
- (98) Graham E. Fuller, "Respecting Regional Realities," *Foreign Policy*, no.83 (Summer 1991), p.43. Augustus Richard Norton & Robin Wright, "The Post-Peace Crisis in the Middle East," *Survival*, vol.36, no.4 (Winter 1994/95), p.8.
- (99) Doug Bandow, "Keep the Troops and the Money at Home," *Orbis*, vol.35, no.4 (Fall 1991), p.552.
- (100) Mueller, *op. cit.*, p.181. マーリン・フィッツウオーター（佐々木伸・菱木一美訳）『ホワイトハウス報道官——レーガン・ブッシュ政権とメディア』共同通信社、一九九七年、三九二頁。
- (101) 石塚雅彦「ブッシュ外交とは何か——もうひとつのブッシュ伝」『外交フォーラム』三九号（一九九一年二月）、五三頁。エンゲルハート&リネンソール、前掲、二四九頁。
- (102) 朝日新聞外報部、前掲、一七頁。Mueller, *op. cit.*, pp.209-10. *Gallup Poll Monthly*, February 2001, pp.47-51.
- (103) 外岡秀俊『アメリカの肖像』朝日新聞社、一九九四年、三〇頁。Lawrence, *op. cit.*, p.44.
- (104) 亀井俊介『アメリカン・ヒーローの系譜』研究社、一九九三年、六頁。Halberstam, *op. cit.*, p.48.
- (105) 岡村黎明『湾岸戦争とメディア』『立命館国際研究』四卷二号（一九九一年一〇月）、五七—八頁。
- (106) 今村庸一『映像メディアと報道』丸善ブックス、一九九六年、一七九—八一頁。
- (107) 木村、前掲、三、二八頁。アルリファイ、前掲、五八頁。読売新聞外報部、前掲、一四頁。
- (108) クレア、前掲、七七、一〇六頁。Gene I. Rochlin & Chris C. Demchak, "The Gulf War: Technological and Organizational Implications," *Survival*, vol.33, no.3 (May/June 1991), pp.262-5.
- (109) Thomas G. Mahnken, "America's Next War," *Washington Quarterly*, vol.16, no.3 (Summer 1993), p.176. <イカル>、前掲、二

九頁。

- (110) 陸戦学会、前掲(一九九九)、五八六頁。Mueller, *op. cit.*, p.41.
- (111) ハリオオン、前掲、八頁。鳥井、前掲、一〇二頁。
- (112) 久米君也「勇気、献身そして勝つための選択——チェイニーの湾岸教訓レポート」『軍事研究』二七卷一〇号(一九九二年一〇月)、七一二頁。高井三郎「砂漠の嵐、成功と失敗」『軍事研究』二九卷三号(一九九四年三月)、一一一頁。フリードマン、前掲、一一九頁。鳥井、前掲、四五〇頁。
- (113) フリードマン、前掲、三七〇頁。ベンジャミン・S・ランベス「実戦に見る現代空軍力——湾岸戦争とコソヴォ紛争」『戦史研究年報』五号(二〇〇二年三月)、九五頁。
- (114) ベーカー、前掲、上、二二頁。ハリオオン、前掲、二七三頁。
- (115) ベーカー、前掲、上、五五三、五六五、五七〇頁。ヘイカル、前掲、一〇三頁。"The Road to War," *Foreign Affairs*, vol.70, no.1 (America and the World 1990/91), p.1.
- (116) アハメド・アル・イブラヒム「湾岸戦争『真の勝者はソ連』か?」『文藝春秋』六九卷五号(一九九一年四月)、一〇二頁。佐藤、前掲、五一頁。浅井、前掲、二二二頁。
- (117) Shahrn Chubin, "Post-War Gulf Security," *Survival*, vol.33, no.2 (March/April 1991), p.143.
- (118) 国枝昌樹「湾岸危機——外交官の現場報告」朝日新聞社、一九九三年、一四五頁。ベーカー、前掲、上、五四四頁。
- (119) John K. Cooley, "Pre-War Gulf Diplomacy," *Survival*, vol.33, no.2 (March/April 1991), pp.126-7.
- (120) サリンジャー&ローラン、前掲、一五頁。Sobel, *op. cit.*, p.144。倉田、一九九二年、七六頁。木村、前掲、一一八―一九頁。読売新聞外報部、前掲、二四二頁。松本、前掲、九、四六頁。
- (121) プリマコフ、前掲、一三二頁。読売新聞外報部、前掲、二四三頁。サリンジャー&ローラン、前掲、七六頁。
- (122) John Edward Wilz, "The Making of Mr. Bush's War," *Presidential Studies Quarterly*, vol.25, no.3 (Summer 1995), p.541.

- (123) 浅井、前掲、四六頁。木村、前掲、一九頁。
- (124) 宮嶋、前掲、一四、九一―二頁。モネム、前掲、一三四頁。
- (125) 浅井、前掲、八六―七頁。宮嶋信夫、「石油問題としての湾岸戦争」剣持ほか、前掲、五三頁。宮嶋、前掲、一〇頁。
- (126) 宮崎正弘『湾岸戦争の嘘と真実』太陽企画出版、一九九二年、一七八頁。エルマンシユラ、前掲、一六三頁。Ken Matthews, *The Gulf Conflict and International Relations*. London: Routledge, 1993, p.213.
- (127) 浅井、前掲、一二六―七頁。ヘイカル、前掲、三三四頁。Julia Burkhat, "The Media in the Persian Gulf War: From Carnival to Crusade," Paul Leslie, ed., *The Gulf War As Popular Entertainment: An Analysis of the Military-Industrial Media Complex*. New York: Edwin Mellen Press, 1997, p.24.
- (128) 春名、前掲、二九二頁。
- (129) 木村、前掲、九八―一〇五、一三三―三九頁。『総決算・湾岸戦争』二一六―七頁。Nobuo Kanioka, "Support Our Troops: The U.S. Media and the Narrative of the Persian Gulf War," *Japanese Journal of American Studies*, no.12 (June 2001), p.66. ラムゼー・クラーク(中平信也訳)『ラムゼー・クラークの湾岸戦争——いま戦争はこうして作られる』地湧社、一九九四年、四八―五二頁。
- (130) 春名、前掲、二九三頁。読売新聞外報部、前掲、二四三頁。中村、前掲、一三四頁。浅井、前掲、五頁。
- (131) 『総決算・湾岸戦争』一七二頁。宮崎、前掲、一四一―二頁。広瀬、前掲、一六八頁。Mueller, *op. cit.*, p.104. 浅井、前掲、二頁。
- (132) アルリファイ、前掲、三一九頁。進藤榮一「中東危機とは何か——地揺れする世界と日本の選択」『世界』五四九号(一九九一年一月)、一四〇頁。浅井、前掲、七、七八頁。
- (133) 松原、前掲(一九九四)、一一二頁。宮嶋、前掲、一四、五四頁。
- (134) エルマンシユラ、前掲、四八頁。Alan Freeman, "The Economic Background and Consequences of the Gulf War," Bresheth



- & Yuval-Davis, *op. cit.*, p.161. ハイカル、前掲、三二頁。
- (135) Sami Yusuf, "The Iraqi-US War: A Conspiracy Legacy," Bresheth & Yuval-Davis, *op. cit.*, p.66. サロー、前掲、一九九二年、二五、二八頁。アルヴィン&ハイデイ・トフラール(土屋政雄訳)「湾岸戦争の背後に隠された長期的問題」『中央公論』一〇六年三号(一九九一年三月)、八〇頁。モネム、前掲、九三頁。倉田、前掲、七九頁。
- (136) 春名幹男「外交の敗北」『世界』五五一号(一九九一年三月)、五一頁。春名、前掲(一九九一・七)、五九頁。シュールベルト&クラウス、前掲、二五頁。ミラー&ミロイエ、前掲、一九頁。
- (137) 小山、前掲、二二頁。フリードマン、前掲、二九頁。クレア、前掲、六二頁。読売新聞外報部、前掲、一八二頁。
- (138) サリンジャー&ローラン、前掲、二六頁。宮崎、前掲、二二頁。
- (139) トフラール、前掲(一九九三)、三五頁。
- (140) 読売新聞外報部、前掲、二一〇頁。豊下楯彦「新しい戦争」と「旧い同盟」『世界』六九七号(二〇〇二年一月)、六八頁。
- (141) Robert S. Litwak, *Rogue States and U.S. Foreign Policy: Containment after the Cold War*. Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, 2000, p.123.
- (142) Jeffrey Record, *The Wrong War: Why We Lost in Vietnam*, Annapolis, Md.: Naval Institute Press, 1998, p.vii. Robert S. McNamara & Brian VanDeMark, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam*, New York: Times Books, 1995, p.169.
- (143) Rich Berg & John Carlos Rowe, "The Vietnam War and American Memory," Rowe & Berg, eds., *The Vietnam War and American Culture*, New York: Columbia Univ. Press, 1991, p.4.
- (144) Gaines M. Foster, "Coming to Terms with Defeat: Post-Vietnam America and Post-Civil War South," *Virginia Quarterly Review*, vol.66, no.1 (Winter 1990), p.17.
- (145) Myra MacPherson, *Long Time Passing: Vietnam and the Haunted Generation*, Garden City, N.Y.: Doubleday, 1984, p.5.

- (143) 藤本博「アメリカ合衆国の『世界体験』としてのベトナム戦争——『ソニシ虐殺』をめぐる記憶の変遷とその遺産を中心に」歴史学研究会編『二〇世紀のアメリカ体験』青木書店、二〇〇一年、三六七頁。Record. *op. cit.*, p.vii.
- (147) Simons, *op. cit.*, p.28. Michelle Kendrick, "Kicking the Vietnam Syndrome: CNN's and CBS's Video Narratives of the Persian Gulf War," Jeffords & Rabinovitz, *op. cit.*, p.60. ホンネルノート@リネンホール、前掲、二五四頁。
- (148) Lawrence Freedman & Efraim Karsh, "How Kuwait Was Won: Strategy in the Gulf War," *International Security*, vol.16, no.2 (Fall 1991), p.5. Isaacs, *op. cit.*, p.65. Sobel, *op. cit.*, p.147. Mueller, *op. cit.*, p.45.
- (149) Anthony O. Edmonds, *The War in Vietnam*, Westport, Conn.: Greenwood Press, 1998, p.87. Douglas A. Borer, *Superpowers De-feated: Vietnam and Afghanistan Compared*, London: Frank Cass, 1999, p.212.
- (150) Larry Heineman, "Syndromes: Making One's Way, Again, through Vietnam," *Harper's Magazine*, no.283 (July 1991), p.69.
- (151) David Gompert, "How to Defeat Serbia," *Foreign Affairs*, vol.73, no.4 (July/August 1994), p.39.
- (152) John E. Rielly, "Americans and the World: A Survey at Century's End," *Foreign Policy*, no.114 (Spring 1999), p.100.